

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

会社名 **岡藤商事株式会社** 登録銘柄
 コード番号 8748 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.okato.co.jp>)
 代表者 取締役社長
 氏名 加藤 雅一
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 松井 政彦 TEL (03)3552-1121
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,968	(1.5)	673	(154.9)	679	(105.5)
15年9月中間期	5,045	(1.1)	264	(65.8)	330	(62.5)
16年3月期	9,920		970		1,000	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	246	(49.5)	26	28
15年9月中間期	165	(67.5)	16	57
16年3月期	246		22	62

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期9,391,318株 15年9月中間期9,961,581株 16年3月期 9,782,564株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			15	00

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	56,509	15,571	27.6	1,675	12
15年9月中間期	60,795	15,443	25.4	1,550	34
16年3月期	63,688	15,751	24.7	1,670	27

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期9,295,581株 15年9月中間期9,961,581株 16年3月期 9,415,581株
 期末自己株式数 16年9月中間期 669,466株 15年9月中間期 3,466株 16年3月期 549,466株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月3日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	9,606	628	283	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円07銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	29,964,575		23,145,135		30,820,823	
2. 委託者未収金		630,026		1,502,253		655,494	
3. 売掛金		1,848		-		-	
4. 有価証券	2	506,852		-		446,303	
5. 商品		216,601		340,297		388,084	
6. 保管有価証券	2	5,269,939		3,948,118		5,438,673	
7. 差入保証金		2,162,559		4,432,644		3,670,220	
8. 委託者先物取引差 金	4	2,600,135		3,275,149		2,993,824	
9. 繰延税金資産		474,716		505,824		522,171	
10. その他の流動資産	3	1,520,269		2,326,044		1,312,565	
11. 貸倒引当金		34,900		14,600		24,600	
流動資産合計		43,312,624	71.2	39,460,868	69.8	46,223,561	72.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,2	2,739,273		2,721,095		2,720,360	
2. 土地	2	2,480,642		2,480,642		2,480,642	
3. その他の有形固 定資産	1	284,162		290,880		274,544	
有形固定資産合計		5,504,078	9.1	5,492,618	9.7	5,475,548	8.6
(2) 無形固定資産		408,297	0.7	650,247	1.2	648,296	1.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	4,003,831		3,818,098		4,380,053	
2. 出資金		553,349		210,873		262,980	
3. 長期特定金銭信 託等	7	2,493,506		2,524,729		2,536,105	
4. 長期差入保証金		865,801		892,646		889,714	
5. 繰延税金資産		890,610		830,237		601,760	
6. 再評価に係る繰 延税金資産		1,557,473		1,557,473		1,557,473	
7. その他の投資そ 他の資産		2,172,053		1,894,220		1,915,768	
8. 貸倒引当金		966,500		822,300		803,200	
投資その他の資産 合計		11,570,126	19.0	10,905,978	19.3	11,340,656	17.8
固定資産合計		17,482,503	28.8	17,048,844	30.2	17,464,501	27.4
資産合計		60,795,127	100.0	56,509,713	100.0	63,688,062	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 委託者未払金		1,985,692		1,540,675		1,809,688	
2. 買掛金		1,823		15,235		-	
3. 短期借入金	2	1,090,000		530,000		708,252	
4. 一年以内返済予 定の長期借入金	2	437,000		331,750		430,850	
5. 一年以内償還予 定の社債	2	100,000		460,000		460,000	
6. 未払法人税等		158,775		295,936		246,483	
7. 未払消費税等	6	36,686		32,606		34,754	
8. 預り委託証拠金		30,140,185		27,845,077		32,563,405	
9. 預り委託証拠金 代用有価証券		5,269,939		3,948,118		5,438,673	
10. 賞与引当金		322,800		307,400		321,046	
11. その他の流動負 債		1,059,147		860,646		1,132,050	
流動負債合計		40,602,049	66.8	36,167,446	64.0	43,145,204	67.7
固定負債							
1. 社債	2	1,200,000		1,210,000		1,090,000	
2. 長期借入金	2	612,750		698,000		843,900	
3. 長期借入有価証 券		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
4. 退職給付引当金		213,720		262,012		256,296	
5. その他の固定負 債		324,996		4,537		4,537	
固定負債合計		4,151,467	6.8	3,974,549	7.0	3,994,733	6.3
特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準 備金	3	597,744		796,545		796,545	
特別法上の準備金 合計		597,744	1.0	796,545	1.4	796,545	1.3
負債合計		45,351,261	74.6	40,938,541	72.4	47,936,484	75.3
資本の部							
資本金		3,484,864	5.7	3,484,864	6.2	3,484,864	5.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,965,719		1,965,719		1,965,719	
資本剰余金合計		1,965,719	3.2	1,965,719	3.5	1,965,719	3.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		871,216		871,216		871,216	
2. 任意積立金		11,315,000		11,315,000		11,315,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		621,808		783,585		702,974	
利益剰余金合計		12,808,024	21.1	12,969,801	23.0	12,889,190	20.2
土地再評価差額金		2,241,241	3.7	2,241,241	4.0	2,241,241	3.5
その他有価証券評 価差額金	7	572,251	0.9	270,104	0.5	88,287	0.1
自己株式		1,248	0.0	337,867	0.6	258,667	0.4
資本合計		15,443,866	25.4	15,571,172	27.6	15,751,578	24.7
負債資本合計		60,795,127	100.0	56,509,713	100.0	63,688,062	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
(1) 商品先物取引事 業収益										
1. 受取手数料	1	4,507,601		4,227,165		9,019,140				
2. 売買損益	2	360,709		542,411		460,545				
3. その他		131,637	4,999,947	138,571	4,908,147	336,339	9,816,025			
(2) その他の営業収 益			45,070		60,719		104,061			
営業収益合計			5,045,018	100.0	4,968,867	100.0	9,920,087	100.0		
販売費及び一般管 理費	7		4,780,925	94.8	4,295,814	86.5	8,949,482	90.2		
営業利益			264,093	5.2	673,052	13.5	970,604	9.8		
営業外収益	3		206,280	4.1	127,446	2.6	298,039	3.0		
営業外費用	4		139,539	2.8	120,649	2.4	267,937	2.7		
経常利益			330,833	6.5	679,849	13.7	1,000,706	10.1		
特別利益										
1. 固定資産売却益	5	-		349		-				
2. 有価証券売却益		-		77,548		-				
3. 貸倒引当金戻入 益		-		10,000		-				
特別利益合計			-	-	87,898	1.8	-	-		
特別損失										
1. 商品取引責任準 備金繰入額		-		-		198,801				
2. 固定資産売却損	6	47		-		1,754				
3. 関係会社株式評 価損		-		246,242		200,600				
4. 役員退職慰労金		-		70,700		-				
5. その他		26		-		9,073				
特別損失合計			74	0.0	316,942	6.4	410,228	4.1		
税引前中間(当 期)純利益			330,759	6.5	450,806	9.1	590,477	6.0		
法人税、住民税及 び事業税		163,410		289,742		437,752				
法人税等調整額		2,195	165,605	3.2	85,781	203,961	4.1	93,594	344,158	3.5
中間(当期)純利 益			165,153	3.3	246,844	5.0	246,319	2.5		
前期繰越利益			456,655		536,740		456,655			
中間(当期)未処 分利益			621,808		783,585		702,974			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(長期7%未満) ...額面金額の80% 社債券(上場銘柄) ...額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) ...時価の70%相当額 倉荷証券 ...時価の70%相当額</p> <p>(2) 特定金銭信託等を構成する信託財産 ...時価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p> <p>(4) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ... 同左 その他の有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 利付国債証券(長期7%未満) ... 同左 社債券(上場銘柄) ... 同左 株券(一部上場銘柄) ... 同左 倉荷証券 ... 同左</p> <p>(2) 特定金銭信託等を構成する信託財産 ... 同左</p> <p>(3) デリバティブ ... 同左</p> <p>(4) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ... 同左 その他の有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 同左 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(長期7%未満) ... 同左 社債券(上場銘柄) ... 同左 株券(一部上場銘柄) ... 同左 倉荷証券 ... 同左</p> <p>(2) 特定金銭信託等を構成する信託財産 ... 同左</p> <p>(3) デリバティブ ... 同左</p> <p>(4) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)定額法 建物以外.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....18~50年 建物附属設備.....3~42年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)同左 建物以外.....同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....同左 建物附属設備.....同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)同左 建物以外.....同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....同左 建物附属設備.....同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 引当金および特別法上の 準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(680,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生した会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(680,280千円)は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生した会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 同左</p>
5. 営業収益の計上基準	<p>(1) 受取手数料 イ. 商品先物取引 現物先物取引および指数先物取引については、委託者が取引を転売又は買戻しおよび受渡しにより決済したときに計上しております。また、オプション取引については、委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 ロ. 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>(2) 売買損益 - 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p>	<p>(1) 受取手数料 イ. 商品先物取引 同左</p> <p>ロ. 商品ファンド 同左</p> <p>(2) 売買損益 - 商品先物取引損益 同左</p>	<p>(1) 受取手数料 イ. 商品先物取引 同左</p> <p>ロ. 商品ファンド 同左</p> <p>(2) 売買損益 - 商品先物取引損益 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費・一般管理費が18,038千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,250,359千円</p> <p>2.担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ.担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,390,226千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>856,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,691,324</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>890,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,049,750</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>(437,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,239,750</td> </tr> </table> <p>ロ.預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>359,820千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>2,041,001</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>616,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,017,322</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券596,909千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,390,226千円	土地	2,444,547	投資有価証券	856,550	合計	5,691,324	社債	300,000千円	短期借入金	890,000	長期借入金	1,049,750	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(437,000)	合計	2,239,750	有価証券	359,820千円	保管有価証券	2,041,001	投資有価証券	616,499	合計	3,017,322	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,357,445千円</p> <p>2.担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ.担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,340,797千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,009,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,794,544</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,029,750</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>(331,750)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,659,750</td> </tr> </table> <p>ロ.預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>453,300千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>274,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727,681</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券8,513千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,340,797千円	土地	2,444,547	投資有価証券	1,009,200	合計	5,794,544	社債	300,000千円	短期借入金	330,000	長期借入金	1,029,750	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(331,750)	合計	1,659,750	保管有価証券	453,300千円	投資有価証券	274,381	合計	727,681	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,281,569千円</p> <p>2.担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ.担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,365,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,179,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,989,779</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>保証債務</td> <td>113,810千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内の償還分)</td> <td>(300,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>310,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,274,750</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>(430,850)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,998,560</td> </tr> </table> <p>ロ.預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>446,303千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,878,700</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>378,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,703,117</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券379,122千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,365,512千円	土地	2,444,547	投資有価証券	1,179,720	合計	5,989,779	保証債務	113,810千円	社債	300,000	(うち一年以内の償還分)	(300,000)	短期借入金	310,000	長期借入金	1,274,750	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(430,850)	合計	1,998,560	有価証券	446,303千円	保管有価証券	1,878,700	投資有価証券	378,114	合計	2,703,117
建物	2,390,226千円																																																																																	
土地	2,444,547																																																																																	
投資有価証券	856,550																																																																																	
合計	5,691,324																																																																																	
社債	300,000千円																																																																																	
短期借入金	890,000																																																																																	
長期借入金	1,049,750																																																																																	
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(437,000)																																																																																	
合計	2,239,750																																																																																	
有価証券	359,820千円																																																																																	
保管有価証券	2,041,001																																																																																	
投資有価証券	616,499																																																																																	
合計	3,017,322																																																																																	
建物	2,340,797千円																																																																																	
土地	2,444,547																																																																																	
投資有価証券	1,009,200																																																																																	
合計	5,794,544																																																																																	
社債	300,000千円																																																																																	
短期借入金	330,000																																																																																	
長期借入金	1,029,750																																																																																	
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(331,750)																																																																																	
合計	1,659,750																																																																																	
保管有価証券	453,300千円																																																																																	
投資有価証券	274,381																																																																																	
合計	727,681																																																																																	
建物	2,365,512千円																																																																																	
土地	2,444,547																																																																																	
投資有価証券	1,179,720																																																																																	
合計	5,989,779																																																																																	
保証債務	113,810千円																																																																																	
社債	300,000																																																																																	
(うち一年以内の償還分)	(300,000)																																																																																	
短期借入金	310,000																																																																																	
長期借入金	1,274,750																																																																																	
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(430,850)																																																																																	
合計	1,998,560																																																																																	
有価証券	446,303千円																																																																																	
保管有価証券	1,878,700																																																																																	
投資有価証券	378,114																																																																																	
合計	2,703,117																																																																																	

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																														
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>16,893,741千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td>10,001,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,170,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,065,679</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく、当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は28,433,751千円であります。</p> <p>イ～ハのほか、長期差入保証金（特別担保金）の代用として、有価証券372,312千円を差入れております。</p> <p>3．商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>4．委託者の未決済玉に係る値洗差金の商品取引所との受払精算額で、当該未決済玉に係る売買損相当額であります。</p> <p>5．保証債務 関係会社の銀行等からの借入金やリース債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド</td> <td>196,480千円</td> </tr> <tr> <td>岡藤情報サービス株式会社</td> <td>160,822</td> </tr> <tr> <td>サン・キャピタル・マネジメント株式会社</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>6．消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p> <p>7．その他有価証券に準じて時価評価した長期特定金銭信託等の評価差額金が含まれております。</p>	預金	16,893,741千円	金銭信託	10,001,000	保管有価証券	3,170,937	合計	30,065,679	㈱三井住友銀行	500,000千円	(保証先)	(保証額)	オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド	196,480千円	岡藤情報サービス株式会社	160,822	サン・キャピタル・マネジメント株式会社	30,000	合計	387,302	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>6,690,204千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td>13,001,000</td> </tr> <tr> <td>協会預託 (注)</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,424,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,115,841</td> </tr> </table> <p>(注) (社)商品取引受託債務補償基金協会への預託金であります。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく、当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は22,884,621千円であります。</p> <p>イ～ハのほか、長期差入保証金（特別担保金）の代用として、有価証券341,620千円を差入れております。</p> <p>3． 同左</p> <p>4． 同左</p> <p>5．保証債務 関係会社の銀行等からの借入金やリース債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド</td> <td>98,565千円</td> </tr> <tr> <td>岡藤情報サービス株式会社</td> <td>66,799</td> </tr> <tr> <td>サン・キャピタル・マネジメント株式会社</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>6．消費税等の取扱い 同左</p> <p>7． 同左</p>	預金	6,690,204千円	金銭信託	13,001,000	協会預託 (注)	1,000,000	保管有価証券	3,424,636	合計	24,115,841	㈱三井住友銀行	500,000千円	(保証先)	(保証額)	オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド	98,565千円	岡藤情報サービス株式会社	66,799	サン・キャピタル・マネジメント株式会社	30,000	合計	195,364	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>15,624,497千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td>12,001,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,521,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,147,275</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく、当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は29,391,912千円であります。</p> <p>イ～ハのほか、長期差入保証金（特別担保金）の代用として、有価証券389,850千円を差入れております。</p> <p>3． 同左</p> <p>4． 同左</p> <p>5．保証債務 関係会社の銀行等からの借入金やリース債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド</td> <td>194,305千円</td> </tr> <tr> <td>岡藤情報サービス株式会社</td> <td>113,810</td> </tr> <tr> <td>サン・キャピタル・マネジメント株式会社</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>6．</p> <p>7． 同左</p>	預金	15,624,497千円	金銭信託	12,001,000	保管有価証券	3,521,777	合計	31,147,275	㈱三井住友銀行	500,000千円	(保証先)	(保証額)	オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド	194,305千円	岡藤情報サービス株式会社	113,810	サン・キャピタル・マネジメント株式会社	30,000	合計	338,115
預金	16,893,741千円																																																															
金銭信託	10,001,000																																																															
保管有価証券	3,170,937																																																															
合計	30,065,679																																																															
㈱三井住友銀行	500,000千円																																																															
(保証先)	(保証額)																																																															
オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド	196,480千円																																																															
岡藤情報サービス株式会社	160,822																																																															
サン・キャピタル・マネジメント株式会社	30,000																																																															
合計	387,302																																																															
預金	6,690,204千円																																																															
金銭信託	13,001,000																																																															
協会預託 (注)	1,000,000																																																															
保管有価証券	3,424,636																																																															
合計	24,115,841																																																															
㈱三井住友銀行	500,000千円																																																															
(保証先)	(保証額)																																																															
オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド	98,565千円																																																															
岡藤情報サービス株式会社	66,799																																																															
サン・キャピタル・マネジメント株式会社	30,000																																																															
合計	195,364																																																															
預金	15,624,497千円																																																															
金銭信託	12,001,000																																																															
保管有価証券	3,521,777																																																															
合計	31,147,275																																																															
㈱三井住友銀行	500,000千円																																																															
(保証先)	(保証額)																																																															
オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド	194,305千円																																																															
岡藤情報サービス株式会社	113,810																																																															
サン・キャピタル・マネジメント株式会社	30,000																																																															
合計	338,115																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 受取手数料の内訳 商品先物取引 4,420,869千円 商品ファンド 86,732 合計 4,507,601 2. 売買損益の内訳 商品先物取引 336,776千円 商品売買取引 5,810 その他 18,121 合計 360,709 (注) 商品売買取引は、貴金属商品等の 売買取引による売上総利益で あります。なお売上高は 487,228千円であり、売上原価 の内訳は次のとおりでありま す。 イ・商品期首たな卸高 181,612千円 ロ・当期商品仕入高 516,407 小計 698,019 ハ・商品期末たな卸高 216,601 売上原価 481,417 3. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,790千円 組合事業投資利益 123,272 4. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 69,539千円 社債発行費償却 23,687 5. 固定資産売却益の内容 6. 固定資産売却損の内容 車両 47千円 7. 減価償却実施額 有形固定資産 69,691千円 無形固定資産 47,673	1. 受取手数料の内訳 商品先物取引 4,153,813千円 商品ファンド 73,351 合計 4,227,165 2. 売買損益の内訳 商品先物取引 502,986千円 商品売買取引 17,011 その他 22,414 合計 542,411 (注) 商品売買取引は、貴金属商品等の 売買取引による売上総利益で あります。なお売上高は 348,273千円であり、売上原価 の内訳は次のとおりでありま す。 イ・商品期首たな卸高 388,084千円 ロ・当期商品仕入高 283,476 小計 671,560 ハ・商品期末たな卸高 340,297 売上原価 331,262 3. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,566千円 組合事業投資利益 6,761 4. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 69,985千円 社債発行費 13,500 5. 固定資産売却益の内容 車両 349千円 6. 固定資産売却損の内容 7. 減価償却実施額 有形固定資産 75,875千円 無形固定資産 67,845	1. 受取手数料の内訳 商品先物取引 8,891,098千円 商品ファンド 128,042 合計 9,019,140 2. 売買損益の内訳 商品先物取引 436,182千円 商品売買取引 35,044 その他 10,681 合計 460,545 (注) 商品売買取引は、貴金属商品等の 売買取引による売上総利益で あります。なお売上高は 785,927千円であり、売上原価 の内訳は次のとおりでありま す。 イ・商品期首たな卸高 181,612千円 ロ・当期商品仕入高 957,354 小計 1,138,966 ハ・商品期末たな卸高 388,084 売上原価 750,882 3. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,222千円 組合事業投資利益 170,512 4. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 135,583千円 社債発行費 36,987 5. 固定資産売却益の内容 6. 固定資産売却損の内容 車両 1,754千円 7. 減価償却実施額 有形固定資産 143,305千円 無形固定資産 114,175

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">986,590</td> <td style="text-align: right;">439,481</td> <td style="text-align: right;">547,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">986,590</td> <td style="text-align: right;">439,481</td> <td style="text-align: right;">547,108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他	986,590	439,481	547,108	合計	986,590	439,481	547,108	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,125,748</td> <td style="text-align: right;">603,605</td> <td style="text-align: right;">522,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,125,748</td> <td style="text-align: right;">603,605</td> <td style="text-align: right;">522,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他	1,125,748	603,605	522,142	合計	1,125,748	603,605	522,142	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,061,853</td> <td style="text-align: right;">496,785</td> <td style="text-align: right;">565,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,061,853</td> <td style="text-align: right;">496,785</td> <td style="text-align: right;">565,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他	1,061,853	496,785	565,068	合計	1,061,853	496,785	565,068
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産																																																		
その他	986,590	439,481	547,108																																															
合計	986,590	439,481	547,108																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産																																																		
その他	1,125,748	603,605	522,142																																															
合計	1,125,748	603,605	522,142																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産																																																		
その他	1,061,853	496,785	565,068																																															
合計	1,061,853	496,785	565,068																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 213,764千円	1年内 248,823千円	1年内 242,206千円																																																
1年超 350,081	1年超 293,093	1年超 341,178																																																
合計 563,846	合計 541,917	合計 583,385																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
支払リース料 108,706千円	支払リース料 139,082千円	支払リース料 234,007千円																																																
減価償却費相当額 102,298	減価償却費相当額 128,556	減価償却費相当額 217,910																																																
支払利息相当額 10,596	支払利息相当額 12,286	支払利息相当額 22,529																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,550.34円 1株当たり中間純利益 16.57円	1株当たり純資産額 1,675.12円 1株当たり中間純利益 26.28円	1株当たり純資産額 1670.27円 1株当たり当期純利益 22.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	165,153	246,844	246,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	165,153	246,844	221,319
期中平均株式数(千株)	9,961	9,391	9,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。